

Title	ポスト震災期コミュニティにおけるNPOネットワークの構造変動と地域間比較分析
Sub Title	Organisational and network structures of NPOs in the post-disaster period : changes and regional comparisons.
Author	宮垣, 元(Miyagaki, Gen) 鈴木, 純(Suzuki, Jun) 山本, 圭三(Yamamoto, Keizo) 猿渡, 壮(Saruwatari, Takeshi)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、ポスト震災期に地域で活動を行うNPOの動態を、組織構造や内外のネットワーク構造とNPOの複合的な機能の連関との相互作用から捉え、その変容を理論的・実証的に解明することを目的とした。実証的には、兵庫、神奈川県の実証調査に加え、鳥取、島根両県のNPO法人調査（各所轄庁の全数を対象）を新たに実施し、異なる地域特性におけるNPOの組織とネットワーク特性を導出するとともに、差異や同型性を見出す比較分析を行った。理論的には、経済学と社会学のNPO理論の総合的な検討を通して、NPOの諸機能を理解する分析枠組みを構築し、ポスト震災期におけるNPOの変容過程について統合的にとりまとめた。 This study aims to theoretically and empirically elucidate the dynamics of NPOs in Japan during the post-disaster period by examining the interactions between organizational structures, internal and external network structures, and the multifaceted functions of NPOs. Empirically, in addition to analyzing NPO surveys conducted in Hyogo and Kanagawa prefectures, new surveys targeting all NPOs under the jurisdiction of local authorities in Tottori and Shimane prefectures were conducted. This enabled the derivation of organizational and network characteristics of NPOs in different regional contexts and facilitated a comparative analysis to identify differences and isomorphisms. Theoretically, by comprehensively examining NPO theories from economics and sociology, an analytical framework was constructed to understand the various functions of NPOs, providing an integrated overview of the transformation processes of NPOs in the post-disaster period.
Notes	研究種目：基盤研究 (C) (一般) 研究期間：2019～2023 課題番号：19K02136 研究分野：社会学、経済社会学、非営利組織論
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_19K02136seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02136

研究課題名(和文) ポスト震災期コミュニティにおけるNPOネットワークの構造変動と地域間比較分析

研究課題名(英文) Organisational and network structures of NPOs in the post-disaster period: changes and regional comparisons.

研究代表者

宮垣 元 (MIYAGAKI, Gen)

慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授

研究者番号：40340905

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ポスト震災期に地域で活動を行うNPOの動態を、組織構造や内外のネットワーク構造とNPOの複合的な機能の連関との相互作用から捉え、その変容を理論的・実証的に解明することを目指すとした。実証的には、兵庫、神奈川県NPO調査の分析に加え、鳥取、島根両県のNPO法人調査(各所轄庁の全数を対象)を新たに実施し、異なる地域特性におけるNPOの組織とネットワーク特性を導出するとともに、差異や同型性を見出す比較分析を行った。理論的には、経済学と社会学のNPO理論の総合的な検討を通して、NPOの諸機能を理解する分析枠組みを構築し、ポスト震災期におけるNPOの変容過程について統合的にとりまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本において、阪神・淡路大震災からの四半世紀は、NPOのあり方が大きく変容した時期でもある。このポスト震災期において、制度化を背景とする事業組織化の進行は、NPOの持続可能性を高める一方で、NPOの重要な資源となる組織内外のネットワーク構造に影響する可能性がある。さらに、異なる地域特性におけるNPOの差異や同型性を明らかにすることは、日本のNPOにみられる一定の特性を導出するとともに、各地域の様態(地域特性、他組織の状況、各施策など)が組織運営に与える影響を考える上で、政策的な観点からも重要だろう。また、こうした観点からの研究蓄積は必ずしも十分でなく、大規模調査による貢献が期待できる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to theoretically and empirically elucidate the dynamics of NPOs in Japan during the post-disaster period by examining the interactions between organizational structures, internal and external network structures, and the multifaceted functions of NPOs. Empirically, in addition to analyzing NPO surveys conducted in Hyogo and Kanagawa prefectures, new surveys targeting all NPOs under the jurisdiction of local authorities in Tottori and Shimane prefectures were conducted. This enabled the derivation of organizational and network characteristics of NPOs in different regional contexts and facilitated a comparative analysis to identify differences and isomorphisms. Theoretically, by comprehensively examining NPO theories from economics and sociology, an analytical framework was constructed to understand the various functions of NPOs, providing an integrated overview of the transformation processes of NPOs in the post-disaster period.

研究分野：社会学、経済社会学、非営利組織論

キーワード：民間非営利組織 NPO 組織構造 ネットワーク

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1995年の阪神・淡路大震災から四半世紀近くを経て、日本にも非政府・非営利活動を行う組織（NPO/NGO、以下NPOと略記）が一定の社会的認知を得るようになった。2018年時点では、特定非営利活動法人（NPO法人）は5万を超え、また公益法人改革後の一般社団法人も5万超、任意のボランティア団体を含めるとその数はさらに多く、多様性も高めながら、この間ほぼ一貫した増加トレンドであった。まさに「セクター」として顕在化してきたのがこの間の流れであったといえる。この期間を、ポスト震災期と呼称するのであれば、このポスト震災期にこれほど急速に変容した中間集団はかつてなかったともいえるだろう。

地域コミュニティの希薄化や分断化社会といわれる社会状況のなかで、こうした存在の重要性は改めるまでもないだろう。何より、市場や政府では供給の困難な財・サービスを提供するという点からも社会課題解決の可能性に期待が集まっており、学術・政策の両側からこうした関心に向かっている現状がある。とりわけ、ケアや健康、子育てや教育、安全や防災をはじめ、とりわけ地域コミュニティにおける役割期待は（その実効可能性の問題は別にしても）大きく、関心も高いものがある。この意味で、組織運営のあり方やその方法論は重要な課題である。

実際に、過去5年のNonprofit Review誌掲載論文にも、マネジメント、事業性、持続可能性、協働などのテーマが見られ、事業性や継続性への問題意識を背景に、SROIなどの社会的インパクト評価や行政との協働を主題とした研究も少なくない。政策的な観点からも、特定非営利活動促進法（1998）以降、介護保険法（2000）や指定管理者制度（2003）、民主党政権下における新しい公共政策（2010-12）、公益法人改革（2008-13）があり、地方自治体の協働施策や委託事業の増加などにもそのことが端的に現れている。こうした動向もまた、NPOの財・サービスの供給機能（事業体としてのNPO）に関心が傾斜する遠因と見ることもできるだろう。

その一方で、阪神・淡路大震災時あるいはそれ以前には、こうした事業性や継続性、組織性よりも、むしろ既存システムに対する「オルタナティブ」を模索する動き、すなわち運動性や動態性、包摂性に関心の重さがあり、社会運動論や組織論を中心に、社会ネットワークを再編するNPO（ネットワークとしてのNPO）という特性が既に指摘されていた。とくに組織規模が相対的に小さく、活動の範囲や規模も限定的なNPOは、その活動の実施にあたり様々な資源に依存せざるを得ず、組織内外のネットワークが重要な役割を果たしてきたともいえる。

こうした状況のなか、「事業組織としてのNPO」に向かうポスト震災期のトレンドが、NPOの内外のネットワーク構造をどのように変容させ、運動性や包摂性などの他の重要な機能にどう作用したのかは、重要な論点でありながら十分な検討がないまま今日に至っているのではないだろうか。もちろん、その理由はいくつか考えられる。豊富な事例分析に比べ、大規模データや地域間比較可能データの蓄積が十分でないという点や、財・サービスの供給機能に着目する議論とネットワーク構造に着目する議論が個々に展開し十分な理論的統合に至っていない点などである。端的に言えば、組織構造と内外のネットワークの関係を分析枠組みとした総合的な調査の不足である。

このような現状認識と問題意識に基づいて、本研究では、NPOの内外のネットワーク構造が、組織の複合的な諸機能（たとえば、前述の事業性・運動性に加え、同一事業の継続性・新規性、組織性・包摂性、課題解決・問題発見などの諸機能）にどのような影響を与え、また影響を受けたのかという点に関心をおき、その実態と変容を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の目的

本研究において、研究期間を通じた基本的な目的は、ポスト震災期におけるNPOの動態を、NPOの組織内外のネットワーク構造と組織の複合的機能の相互関連と変容過程から捉え、そこを理論的・実証的な観点から描き出すことにある。

前述の通り、この間のNPOの変容の大きなトピックとしては、制度化に伴う組織化や事業化の進行があげられるだろう。事業化のトレンドについては改めるまでもなく、社会的な要請や関心も背景に、事業性、組織性を高めてきたことが各種調査などから実証的にも見出されている（ひょうごボランティアプラザ 2007, 2014 など）。また、ネットワーク構造のひとつである他組織との協働についても、NPO間や地縁団体よりも、むしろ行政との結びつきが強いことが明らかになっており、事業化のトレンドが、他方において市民間のつながりを脆弱化させる可能性があることも示唆されている（宮垣 2020 など）。このことは、NPOの事業化が、かえって地域のネットワークを減ずるジレンマを生じさせるという仮説を導出するだろう。参加者の獲得が地域の口コミに依存し、当該地域の関係が組織内に持ち込まれる「地域と組織の相互浸透」というべきNPOの組織構造特性も既に明らかになっているが（宮垣 2014）、組織化の進行は、組織の地域からの分離をもたらし、かえって参加者の新規獲得を困難にさせる可能性も考えられる。

以上を約言すれば、持続可能性に資する事業化や組織化の進行が、かえってNPOのネットワークを通じた資源獲得にマイナスに作用するというジレンマである。以上のような変容がとりわけ見られたのがポスト震災期だとも考えられる。

本研究では、こうした NPO を取り巻く状況の変化を踏まえつつ、NPO の組織構造と内外のネットワーク構造の変動との関連に特に着目したい。具体的には、まず理論面において、NPO の有する諸機能（事業性と運動性、継続性・一貫性と新規性・動態性、組織性と包摂性、課題解決と問題発見など）の機能連関を説明する統合的な分析枠組みの構築が必要となる。これについては、経済学（主に公共経済学）と社会学（主に社会運動論、地域社会論と福祉社会論および組織論など）の理論的架橋が不可欠であり、このことにより包括的で組織変動を組み込んだ説明原理の構築を目指す。

また実証面として、阪神・淡路大震災からの四半世紀の間に申請者が実施してきた大規模調査データも活用しつつ新たな調査を実施し、さらに資料データなども含めた質的調査も組み合わせることで、時系列的な動態把握を行う。加えて、地域特性や施策の異なる地域間（都市部・地方部）の比較を実施する。長期にわたる変動の分析も大規模な地域間比較も、従来必ずしも十分実施されてこなかったため、これらの面での貢献ともしたい。

3. 研究の方法

前述の問題意識と目的に基づいて、統合的な理論枠組みの検討とそれに基づくポスト震災期の NPO の変容の理解（理論研究）、NPO の組織特性とネットワーク構造に関する複数の分析（実証研究）を、研究期間を通じて段階的に実施する。

理論研究については、社会学および経済学における NPO 関連理論を架橋することで、組織特性を説明する理論的枠組みを検討したうえで、とくに阪神・淡路大震災とボランティア元年の発祥の地でもある兵庫県における変容過程を中心に位置づけ、この間の日本の NPO の変容過程を総合的に取りまとめていく。

実証研究については、これまで科研費調査として実施した関西地方の兵庫県（2016、兵庫県・神戸市が所轄庁の NPO 法人全数 2,157 法人を対象、有効回答数 569）と関東地方の神奈川県（2017、神奈川県・横浜市が所轄庁の NPO 法人全数 3,625 法人を対象、有効回答数 1,140）の調査データの比較分析を進めるとともに、新たに山陰地方（鳥取県・島根県）において NPO 法人を対象とする同様の調査を行うことで、特徴の異なる地域間での比較分析を行う。以上の調査は、いずれも所轄庁の全 NPO 法人を対象とし、当該地域の中間支援組織との協働を行う調査実施スキームのもと実施されており、基本的に比較可能なデータである。

このうち、鳥取県・島根県での調査概要（山陰調査）は以下の通りである。また、以上に加えて、資料およびインタビューなどの質的調査により補完的に把握する。

【調査概要】

- ・調査時期：2021 年 11 月～12 月
- ・調査対象：島根県・鳥取県が所轄庁の NPO 法人全数（送付先確定時で認証済の 583 法人）
- ・調査方法：郵送留置法
- ・回収数：有効回答数 223 ケース
- ・回収率：宛先不明・法人格変更を除いた有効回答率 38.3%

なお、2019 年度末より新型コロナウイルス感染症による調査活動への影響があったことについて付言する。具体的には、厳しい行動制限のなかで、量的・質的調査の実施が困難な状況となり、この間の対面を伴う調査準備、実査は行うことができなかった。また、地域で活動を行う NPO 自体が大きく影響を受けており、この間の調査は控えざるを得ない状況があった。このため、当該期間においては、過去に実施した兵庫県・神奈川県調査の分析を深めるとともに公開データを含む資料分析などを行った。また、山陰調査の実施時期を当初予定から変更し、コロナ禍後に行った。以上の対応により、当初目的に対する調査と分析をすべて行うことはできた。ただし、調査結果の解釈にあたっては、コロナ禍により NPO の活動が大きく影響を受けている点を考慮する必要がある。

4. 研究成果

本研究の主な結果については、NPO の組織構造とネットワーク特性に関連する諸分析、兵庫、神奈川、鳥取、島根という異なる地域の比較分析、そしてこれらを踏まえた間の NPO の変容過程に関する総合的分析の大きく 3 つに分けて述べる。

（1）組織構造とネットワークの関連と、将来動向（構造変動）に与える影響について

第 1 に、NPO の組織構造と内外のネットワーク特性に関する諸分析について、組織間関係については、協働などの関係の実態（鈴木・猿渡・宮垣 2019 など）、行政との関係による NPO の類型化（猿渡 2019）などを行ってきた。また、組織内関係については、組織の運営体制と組織風土（インフォーマルな関係性）の関連（山本 2020 など）、組織内のメンバーの参加構造の類型化や対話的状況の実態（猿渡 2020a, 2020b など）、また中核メンバーの関係構造として、とりわけジェンダー構造が組織風土に及ぼす影響（山本 2021）などを明らかにしている。これらは、NPO の組織間関係、とくに行政との関係が組織運営のあり方に影響を及ぼす点を見出し、

あわせて組織内関係の独特な構造（インフォーマルネットワークの影響やそれが醸成する非公式組織や組織風土の特徴など）を見出すことにつながった。

さらに、こうした組織特性を有するNPOが運営上抱える課題として、財政的構造から見たNPOの類型化を行い(山本2021)、さらには収益構造が15年間でどのように変容してきたのかを跡づけた(小嶋・宮垣 2022)。

このように、一方において、NPOは組織内外のネットワーク構造のあり方により組織の方向性や推進力が規定され、他方において、財政構造などの制約により持続可能性が規定されることが確認できる。最後に、これらの要因がどのようにNPOを解散に向かわせるのかについて分析を行った(山本・宮垣・鈴木 2022など)。ここでは、リーダーや指導力を発揮できる人が不足していることや、組織運営において後継者が見つからないことに加え、(コロナ禍の影響も考えられる)団体としての一体感が薄れたことが、解散意向に有意に結びついていることが見出された(図表1)。これに対して、収入規模や活動頻度、活動分野、資金獲得の困難さ、組織目標の達成状況は、解散意向に明確な影響を持っていない。従来の諸研究において組織存続の重要課題として取り上げられ、一般的にも解散の要因になるだろうと予想されやすいこれらの要因は、本研究の分析においては有意な関係を示していない。

図表 1. 解散意向の規定要因

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	β	sig	β	sig	β	sig
代表者：代表年数	0.076		0.127 †		0.144 †	
代表者：代数	0.186 *		0.157 *		0.185 *	
活動頻度	0.054		0.052		0.041	
収入総額	0.007		0.003		-0.023	
事務局スタッフ数	-0.101		-0.042		-0.043	
分野：福祉	-0.099		-0.112		-0.096	
分野：社会教育	-0.026		0.013		0.007	
分野：まちづくり	0.050		0.021		0.015	
分野：学術・文化・芸術	-0.079		-0.101		-0.047	
分野：環境保全	0.011		0.006		-0.001	
分野：子どもの健全育成	-0.056		-0.099		-0.078	
組織目標が十分達成			-0.105		-0.041	
コロナで一体感薄れ			0.243 **		0.169 *	
リーダーがいない					0.244 **	
後継者が見つからない					0.206 *	
資金獲得が困難					-0.016	
人手が足りない					-0.172 **	
N	205		200		197	
調整済 R2	0.019		0.084 **		0.172 **	

※ ** p<.01 * p<.05 † p<.10

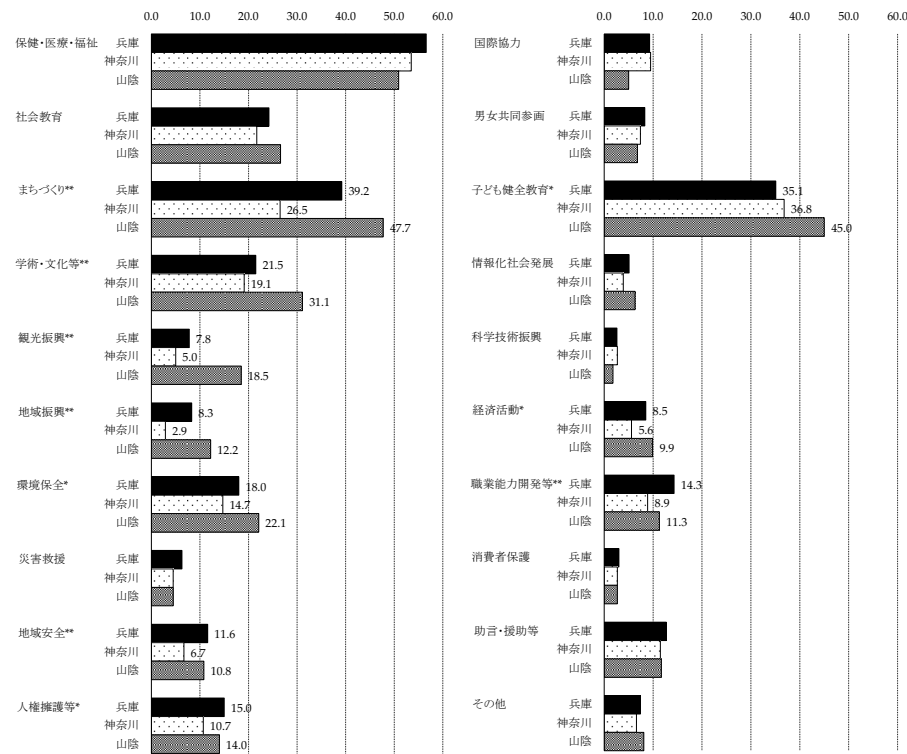
(2) 兵庫、神奈川、鳥取、島根各県のNPOの全体状況と比較について

第2に、こうした個別主題の分析に対し、メゾレベルの分析に相当するものとして、各地域の総合的な把握とこれらの地域間比較を行った。対象となる兵庫、神奈川、鳥取、島根各県は、前二者が関東と関西の都市部、後二者が地方部という特性を持ち、NPOの規模も位置づけも異なる。いずれの調査も所轄庁の認証する全NPO法人を調査対象とし、基本的に同様の調査分析枠組みと調査方法で実施されたものである。本研究では、過去の科研費調査で行った兵庫、神奈川データを用いた分析を深めるとともに、新たに鳥取・島根県（以下、山陰）の調査を実施することで、これらの比較を行うことができた。以下では、これらの相違を中心に要約する。

まず、分析対象団体の客観的な状況については、組織の継続年数が、兵庫では設立から10年未満の組織が多いのに対し、神奈川や山陰では15年以上続いている組織が多く、法人格取得に関してはその傾向がより顕著となる。兵庫県では相対的に若い団体の割合が高い。

また、活動分野については、学術・文化・芸術・スポーツの振興、観光の振興、子どもの健全育成に関しては、兵庫や神奈川に比べ山陰におい

図表 2. 活動分野の比較（マルチ、「活動あり」の割合）



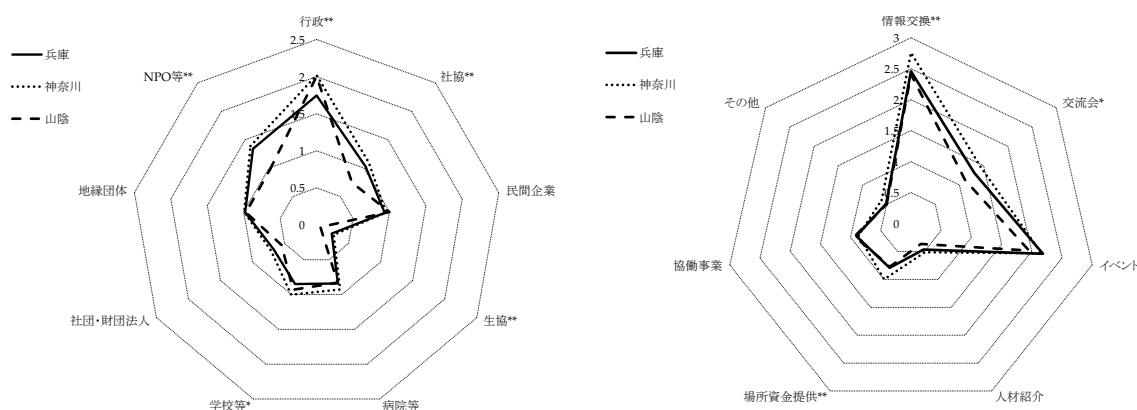
て活動している割合が相対的に高いという傾向がある。また、まちづくりの推進や環境の保全に関しては山陰が多い一方で、神奈川では相対的に少なくなっている（図表 2）。

なお、事務局スタッフ数、年齢・性別構成については地域による大きな違いは見出せない。参加者の参加経路は、いずれの地域も「スタッフからの紹介」がもっとも多いという特徴がある。

組織間のネットワーク構造である、他組織との協働については、次のような違いが見出された。まず、どれくらい多様な協働を行っているのか（ネットワークの深さ）については、行政、社会福祉協議会、生協、他の NPO・ボランティア団体に関して、兵庫県に比べると神奈川県や山陰の組織の方が行政とより多くの協働が、山陰に比べると兵庫県や神奈川県の組織の方が社協、生協、他 NPO・ボランティア団体と多くの協働がみられる。一方、特定の協働内容をどれくらい多くの団体と行っているか（ネットワークの広さ）については、兵庫県や山陰に比べ神奈川県の組織は「情報交換・相談」や「交流会・勉強会」「場所や資金の提供を受ける」などをより多く行い、山陰では「交流会・勉強会」を行う相手が他地域に比べ少ない傾向がある（図表 3）。

なお、紙幅の関係から他の分析は割愛するが、これらを含む総合的な調査報告については、『兵庫・神奈川・山陰における「NPO 法人に関する活動調査」報告書』としてとりまとめ、調査協力団体をはじめ関係各位に公開している。

図表 3. 協働内容の多様性（左）と協働相手の多さ（右）



（3）ポスト震災期の NPO の変容過程について

第 3 に、以上の個別の分析や地域間比較も踏まえながら、またこれらを解釈する理論的枠組みの検討も行うことで、阪神・淡路大震災を画期とするこの間の NPO の変容過程について総合的なとりまとめを行った。

理論的な検討については、経済学的な観点からは、マーシャルやトインビー等にさかのぼって、理論的・学説史的な研究を進展させた（竹口・鈴木 2022 など）。また、社会学的な観点からは、とりわけヒューマンサービスにおけるコミュニティの役割に NPO の組織的特性を位置付けるとともに（宮垣 2019 など）、イノベーションにつながる NPO の動態的な特性を、事業性と運動性、マルチステイクホルダーなどの異なる軸で構成される NPO の多様性から示す総合的な枠組みを検討した（宮垣 2023 など）。その他、関連する海外の理論の日本への紹介や、海外での研究報告もあわせて行った。

こうした理論的検討も踏まえた総合的な論考については、書籍（単著 1、編著 1、共編 1）のかたちでとりまとめ、広く研究成果を社会に発信している（宮垣 2020、宮垣編 2020、琴坂・宮垣編 2023）。加えて、2024 年度以降でも書籍などのかたちで発表を行っていく予定である。

以上を含む研究成果の全体では、研究期間内において、論文 20（うち査読 5）、学会・研究会報告 12（うち国際・招待 4）、図書 5、報告書 2 などのかたちでまとめている。研究期間の大部分でコロナ禍の厳しい制約はあったものの、結果としては当初の予定を超える研究進展となった。

最後に、本研究活動から導出される新たな研究課題についても付言しておきたい。

第 1 に NPO の運営や活動に対するコロナ禍の影響の検証である。本研究の山陰調査からも、とくに組織内のインフォーマルグループやコミュニケーションへの影響から一体感が薄れ、組織の今後の動向に影響を与えた可能性が示唆された。このことは組織規模や活動分野において異なる可能性も考えられ、より精緻な検証が必要となるだろう。第 2 に政策的な議論との接合である。事業組織化がポスト震災期のひとつのトレンドであったとすれば、それと関連する行政との協働（委託事業を含む）のあり方との関連を考えねばならない。NPO にとって組織内外ネットワークは中長期的な資源でもあり、このことに対する政策の及ぼす影響や、逆にこのことを伸張させる政策のあり方については極めて重要な議論となる。第 3 に国際的な視点からの比較研究である。本研究では国内の異なる特性の地域間比較を実施し、その差異とともに比較的頑健な同型性も見出している。これらの差異が何に由来するのか、あるいは同型性が日本固有のものなのか NPO 全般に見出されるものなのかについては、国際比較を含めたさらなる分析が必要となるだろう。今後、本研究をさらに発展させ、こうした新たなテーマにも取り組んでいきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山本圭三, 鈴木 純, 宮垣 元	4. 巻 228(1)
2. 論文標題 何がNPOを解散に向かわせるのか：山陰NPO法人調査より	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 177-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 小嶋 新, 宮垣 元	4. 巻 22
2. 論文標題 NPO法人における収益構造の15年間の変容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 49-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11433/janpora.NPR-D-22-00003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 YAMAOKA Juntaro, YUGAMI Kazufumi, FUJIOKA Yoshihide, SUZUKI Jun	4. 巻 15
2. 論文標題 The Impact of Workplace Harassment on Mental Health and Organizations	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Occupational Safety and Health	6. 最初と最後の頁 71-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2486/josh.JOSH-2021-0021-GE	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 竹口隼人, 鈴木 純	4. 巻 226(6)
2. 論文標題 社会改革の経済思想：アーノルド・トインビーの協同組合論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 山岡順太郎, 木下祐輔, 足立泰美, 勇上和史, 鈴木 純, 藤岡秀英	4. 巻 227(1)
2. 論文標題 中小企業におけるメンタルヘルス問題に関する実証分析の展開 : 神戸大学データヘルス共同研究の成果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 コミュニティと総合政策 : その変遷と今日的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Keio SFC journal	6. 最初と最後の頁 66-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 深田耕一郎・宮垣 元	4. 巻 18
2. 論文標題 戦後福祉のナラティブ: 政策史と生活史のまじわるところ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 山本圭三	4. 巻 43
2. 論文標題 NPO組織における中核メンバーのジェンダー構成と組織風土との関連: 組織調査データを用いた実証分析の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 72-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 猿渡 壮	4. 巻 18
2. 論文標題 NPOの活動分野と組織特性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 151-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 民間非営利組織25年：兵庫県NPO調査からみる事業組織化の実態と影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 問題と研究	6. 最初と最後の頁 67-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.30391/ISJ.202003_49(1).0003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 山本圭三	4. 巻 28(1, 2)
2. 論文標題 財政基盤情報に基づくNPO組織の類型化の試み：計量組織調査データを用いて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営情報研究	6. 最初と最後の頁 13-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 猿渡 壮	4. 巻 134
2. 論文標題 NPOのメンバー構成と組織運営：ボランティア型・就労型・混合型の比較を通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 評論・社会科学	6. 最初と最後の頁 83-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 猿渡 壮	4. 巻 135
2. 論文標題 対話的コミュニティとしてのNPO	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 評論・社会科学	6. 最初と最後の頁 15-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 鈴木 純, 猿渡 壮, 宮垣 元	4. 巻 219(5)
2. 論文標題 民間非営利組織におけるネットワーク構造と協働 —兵庫県NPO法人調査に基づく実証分析—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 16
2. 論文標題 市民福祉の制度化を振り返る	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 75-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 猿渡 壮	4. 巻 47
2. 論文標題 行政との関係性に基づくNPOの組織類型	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 81-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 山本圭三	4. 巻 27(1, 2)
2. 論文標題 NPO組織の体制・活動・風土と多忙度—NPO法人を対象とした計量調査データを用いた実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営情報研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 鈴木 純	4. 巻 74(8)
2. 論文標題 経済社会における中小企業の位置と役割(1)経済政策と社会像	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業と組合	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 鈴木 純	4. 巻 74(9)
2. 論文標題 経済社会における中小企業の位置と役割(2)市場経済の社会的条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業と組合	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 鈴木 純	4. 巻 74(10)
2. 論文標題 経済社会における中小企業の位置と役割(3)「第三の道」の経済政策構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業と組合	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 山本圭三, 宮垣 元, 鈴木 純
2. 発表標題 何がNPOを解散に向かわせるのか：山陰NPO法人調査より
3. 学会等名 日本社会関係学会第4回研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Gen Miyagaki
2. 発表標題 Possibilities of a Cross-Sector Approach: From a Perspective of Organizational Characteristics of NPOs
3. 学会等名 2nd Annual Conference Berkeley Japanese Studies Network, Berkeley, USA (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 宮垣 元
2. 発表標題 ソーシャルセクターの動向と課題
3. 学会等名 第5回消費者問題研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木純, 宮垣元
2. 発表標題 NPOと社会ネットワーク：研究の視点と調査研究プロジェクトの概要
3. 学会等名 社会関係学会第3回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本圭三
2. 発表標題 財政基盤情報からみる山陰地域NPO組織の特徴：都市部NPO組織との比較をととして
3. 学会等名 社会関係学会第3回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 猿渡壮
2. 発表標題 福祉系NPOにおける対話的共同性
3. 学会等名 社会関係学会第3回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Natsue Doihara, Junko Miyano, Gen Miyagaki
2. 発表標題 Elderly Shared Housing With the Local Community Supports in Japan
3. 学会等名 ACAP2022（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Gen Miyagaki
2. 発表標題 Social Innovation and NPOs in the Bay Area
3. 学会等名 Annual Conference Berkeley Japanese Studies Network
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮垣 元
2. 発表標題 ソーシャルセクターの役割：地域コミュニティにおけるボランティア・NPO の観点から
3. 学会等名 第63回日本老年社会学会大会シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮垣 元
2. 発表標題 NPO/NGOの授業を考える：書籍・出版の活用方法を中心に
3. 学会等名 日本NPO学会ウェビナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本圭三
2. 発表標題 NPO 組織における中心メンバーのジェンダー構成と活動実態との関連：組織調査データに基づく実証分析
3. 学会等名 経済社会学会第56回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本圭三
2. 発表標題 財政基盤からみた現代NPO組織の典型パターンとその特徴——計量組織調査データを用いた探索的分析
3. 学会等名 経済社会学会第55回全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 琴坂将広, 宮垣 元	4. 発行年 2023年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 社会イノベーションの方法と実践	

1. 著者名 秋山 美紀、宮垣 元	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 ヒューマンサービスとコミュニティ	

1. 著者名 S・ワッツァーマン、K・ファウスト、平松 闊、宮垣 元	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 472
3. 書名 社会ネットワーク分析	

1. 著者名 宮垣 元	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 298
3. 書名 入門 ソーシャルセクター	

1. 著者名 宮垣 元	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 198
3. 書名 その後のボランティア元年	

〔産業財産権〕

〔その他〕

調査報告書として以下を発行した。いずれも、調査協力団体へフィードバックとして各地域の中間支援組織を通じて公開された。 ・『神奈川県のNPO法人2018：組織と協働の実態』（2019年10月） ・『兵庫・神奈川・山陰における「NPO法人に関する活動調査」報告書』（2024年1月）	
---	--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 純 (SUZUKI Jun) (40283858)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	山本 圭三 (YAMAMOTO Keizo) (20612360)	摂南大学・経営学部・准教授 (34428)	
研究分担者	猿渡 壮 (SARUWATARI Takeshi) (10829576)	島根大学・学術研究院人文社会科学系・講師 (15201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------